

## Y7-15

### 石巻赤十字病院における精神科診療支援

成田赤十字病院 精神神経科<sup>1)</sup>、  
大阪赤十字病院<sup>2)</sup>、  
横浜市立みなと赤十字病院<sup>3)</sup>、  
長野赤十字病院<sup>4)</sup>

佐藤 茂樹<sup>1)</sup>、吉田 佳郎<sup>2)</sup>、石束 嘉和<sup>3)</sup>、  
横山 伸<sup>4)</sup>、斎賀 孝久<sup>1)</sup>、松浦 暁子<sup>1)</sup>、  
三浦 澄子<sup>1)</sup>、伊達 泰彦<sup>2)</sup>、田村 赳紘<sup>3)</sup>、  
武藤 仁志<sup>3)</sup>

東日本大震災において被災地における拠点病院として石巻赤十字病院は多大な役割を担うことになったが、石巻赤十字病院には災害に伴い必ず発生するこのころの問題に対応しうる精神科医が勤務していなかった。同院で常勤の精神科医を募集していることを知り、赤十字病院精神科グループでは被災地支援の一環として、交代で同院に1名ずつ精神科医を派遣することを考えた。総合病院の精神科はどこも医師不足に悩まされているが、その中では比較的医師数の多い成田赤十字病院、横浜市立みなと赤十字病院、大阪赤十字病院が中心となり、後に長野赤十字病院も加わり、4月6日より6月30日までほぼ1週間交代で精神科医を派遣することとした。4月7日から5月27日までの51日間の中間集計では、診療した患者は、新規対応数で、病棟入院患者38名、救急外来よりの依頼25名、職員のメンタルヘルス対応10名の計73名であった。病棟再診は1日約10名ほどであった。病棟入院患者では、せん妄、認知症、自殺企図後などが多く、救急外来では、自殺企図、パニック障害、昏迷などが目立った。震災との関係では、震災前からの入院5名、震災と無関係の発症が21名であったが、発症が震災と間接的に関係あるもの21名、発症が震災と直接的に関係があるもの22名、避難所からの入院が4名など65%が震災と関係のある病態であった。今後の災害医療対策において、災害時の一般医療と精神科医療（こころのケア）の連携を円滑に行うためにも、災害拠点病院への精神科医の常駐化を推進すべきものと考えられた。

## Y7-16

### 当院における産業保健活動の取り組み ～産業医の立場から取り組めること～

京都第一赤十字病院 産業医  
小森 友貴

職場の産業保健活動の推進が、より良い企業活動の基盤となることは周知の事実であるが、その効果は医療現場においても同様と考える。医療現場の現状は医師・看護師の慢性的な人員不足をはじめ、看護師らの夜勤勤務などの過重労働問題、職場のメンタルヘルス問題、化学物質対策など問題は山積みであり、一般企業と比べても特殊かつ過酷な職場環境といえる。これまで医療機関における産業保健活動が組織として十分に機能しているところは多くなかった。しかし病院で働く職員もまた労働者であり、健康でかつ安全な働きやすい職場環境を作らなければならない。そこで今回、産業医の立場として当院で実施している産業保健活動の内容を報告する。安全衛生法上、産業医の職務は労働者の健康管理であり、月一回の職場巡視、衛生委員会の出席、健康診断の実施や事後措置、健康相談といった業務が義務づけられている。当院においても、法に則り、毎月職場巡視を実施し、職場環境改善を進めている。また衛生委員会やメンタルヘルスケア委員会などに出席しているが、活動の中心はメンタルヘルスをはじめとする健康相談が主となっている。最近二年間の実績では、新入職員面談以外に年間100件を超える面談を実施した。今後、さらに問題が複雑化するであろう医療現場において医療従事者の健康を守るためには、病院産業医が院内産業保健スタッフと連携・協力しあい、しっかりと産業保健活動を行っていくことが、第一線で診療を行っている病院職員への診療支援、職能分担の一つとなると考える。おそらく当院での産業医活動の取り組みの結果も形として出るには時間を要すると考えるが、これからも可及的に医療現場での産業保健活動を進めていきたいと考える。